
統合レポート 2020 付属資料

※当資料は、本体掲載の「財務データ」を補足するものです。

東京応化工業株式会社 および子会社

2020年12月期
(2020年1月1日～2020年12月31日)

連結財務諸表
連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表

2020年及び2019年12月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
流動資産			
現金及び預金（注記 6 及び 18）	¥ 41,728	¥ 28,230	\$ 405,132
定期預金（注記 18）	6,094	18,175	59,165
債権			
受取手形及び売掛金（注記 18）	26,302	23,887	255,365
有価証券（注記 6、7 及び 18）	2,999	2,999	29,125
その他	563	557	5,466
貸倒引当金	(96)	(95)	(932)
たな卸資産（注記 8）	17,659	17,439	171,447
前払費用及びその他の流動資産	1,691	2,087	16,427
流動資産合計	96,943	93,282	941,197
固定資産（注記 9）			
土地	8,589	8,880	83,388
建物及び構築物	71,891	69,871	697,980
機械装置及び運搬具	60,264	57,284	585,093
工具、器具及び備品	21,757	21,271	211,233
使用権資産	553	514	5,374
建設仮勘定	4,566	6,618	44,330
小計	167,622	164,441	1,627,399
減価償却累計額	(114,510)	(109,384)	(1,111,749)
有形固定資産合計	53,112	55,057	515,650
投資その他の資産			
投資有価証券（注記 7 及び 18）	17,604	14,815	170,921
非連結子会社及び関連会社への投資	7	7	72
出資金	100	100	970
退職給付に係る資産（注記 11）	3,683	3,204	35,762
長期預金（注記 18）	28,000	18,000	271,844
繰延税金資産（注記 15）	346	395	3,362
その他	1,388	1,624	13,476
投資その他の資産合計	51,130	38,147	496,411
資産合計	¥ 201,185	¥ 186,486	\$ 1,953,259

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金 (注記 18)	¥ 13,745	¥ 10,345	\$ 133,454
建設その他	3,520	4,351	34,181
未払法人税等	2,219	700	21,549
未払費用	4,661	3,871	45,253
前受金	14	50	142
その他	1,031	996	10,017
流動負債合計	<u>25,193</u>	<u>20,316</u>	<u>244,598</u>
固定負債			
長期借入金 (注記 10 及び 18)	10,962	11,272	106,432
繰延税金負債 (注記 15)	2,046	887	19,864
退職給付に係る負債 (注記 11)	484	436	4,701
その他 (注記 12)	2,504	1,840	24,319
固定負債合計	<u>15,997</u>	<u>14,437</u>	<u>155,317</u>
株主資本 (注記 13 及び 21)			
資本金 普通株式：発行可能株式総数 2020年及び2019年 －197,000,000株 発行済株式総数：2020年及び2019年 －45,100,000株	14,640	14,640	142,140
資本剰余金	15,207	15,207	147,649
利益剰余金	125,795	120,908	1,221,320
自己株式－ 2020年 3,591,418 株、2019年 3,711,937 株	(14,477)	(14,969)	(140,561)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,669	5,695	74,458
為替換算調整勘定	2,606	2,866	25,308
退職給付に係る調整累計額	113	145	1,104
小計	151,556	144,495	1,471,419
新株予約権	304	379	2,958
非支配株主持分	8,133	6,858	78,966
純資産合計	<u>159,994</u>	<u>151,733</u>	<u>1,553,343</u>
負債純資産合計	<u>¥ 201,185</u>	<u>¥ 186,486</u>	<u>\$ 1,953,259</u>

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
売上高	¥117,585	¥102,820	\$1,141,602
売上原価 (注記 8、14 及び 16)	<u>76,372</u>	<u>69,604</u>	<u>741,481</u>
売上総利益	41,212	33,215	400,121
販売費及び一般管理費 (注記 11、14 及び 16)	<u>25,623</u>	<u>23,669</u>	<u>248,767</u>
営業利益	<u>15,589</u>	<u>9,546</u>	<u>151,354</u>
その他収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	474	447	4,602
為替差損益	27	(410)	263
デリバティブ評価損益	(52)	95	(510)
減損損失 (注記 9)	(605)	(477)	(5,878)
出資金評価損 (注記 7)	-	(540)	-
投資有価証券評価損 (注記 7)	(269)	(29)	(2,612)
その他	<u>186</u>	<u>27</u>	<u>1,808</u>
その他収益 (費用)	<u>(239)</u>	<u>(888)</u>	<u>(2,327)</u>
税金等調整前当期純利益	<u>15,349</u>	<u>8,657</u>	<u>149,026</u>
法人税、住民税及び事業税 (注記 15)			
当年度	3,123	1,972	30,329
繰延	<u>225</u>	<u>49</u>	<u>2,189</u>
法人税等合計	<u>3,349</u>	<u>2,021</u>	<u>32,518</u>
当期純利益	12,000	6,635	116,508
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>2,073</u>	<u>1,225</u>	<u>20,133</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 9,926</u>	<u>¥ 5,410</u>	<u>\$ 96,375</u>

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	円		米ドル
	2020年	2019年	2020年
1株当たり情報（注記 13 及び 21）			
基本的1株当たり当期純利益	¥ 239.42	¥ 130.02	\$ 2.32
希薄化後1株当たり当期純利益	238.78	129.62	2.31
年間配当金	154.00	120.00	1.49

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結包括利益計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
当期純利益	¥ 12,000	¥ 6,635	\$ 116,508
その他の包括利益 (注記 20)			
その他有価証券評価差額金	1,973	1,380	19,159
為替換算調整勘定	(174)	(284)	(1,694)
退職給付に係る調整累計額	(31)	385	(306)
その他の包括利益合計	1,767	1,481	17,158
包括利益	¥ 13,767	¥ 8,117	\$ 133,666
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 11,608	¥ 6,904	\$ 112,705
非支配株主に係る包括利益	2,159	1,212	20,961

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	千株					百万円						
						その他の包括利益累計額（損失）						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年1月1日残高	41,663	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 120,885	¥(13,816)	¥ 4,315	¥ 3,137	¥ (239)	¥ 144,130	¥ 310	¥ 6,416	¥ 150,857
会計方針の変更による累積的影響額				(332)					(332)			(332)
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,663	14,640	15,207	120,552	(13,816)	4,315	3,137	(239)	143,797	310	6,416	150,525
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,410	—	—	—	—	5,410	—	—	5,410
剰余金の配当												
前期末：60円	—	—	—	(2,499)	—	—	—	—	(2,499)	—	—	(2,499)
第2四半期末：60円	—	—	—	(2,501)	—	—	—	—	(2,501)	—	—	(2,501)
自己株式の取得	(329)	—	—	—	(1,371)	—	—	—	(1,371)	—	—	(1,371)
自己株式の処分	53	—	—	(53)	218	—	—	—	165	(12)	—	153
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	0	—	1,380	(271)	385	1,495	81	441	2,018
2019年12月31日残高	41,388	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 120,908	¥(14,969)	¥ 5,695	¥ 2,866	¥ 145	¥ 144,495	¥ 379	¥ 6,858	¥ 151,733
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,926	—	—	—	—	9,926	—	—	9,926
剰余金の配当												
前期末：60円	—	—	—	(2,501)	—	—	—	—	(2,501)	—	—	(2,501)
第2四半期末：60円	—	—	—	(2,505)	—	—	—	—	(2,505)	—	—	(2,505)
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—	—	(2)
自己株式の処分	120	—	—	(32)	494	—	—	—	462	(96)	—	365
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	1,973	(259)	(31)	1,682	22	1,274	2,978
2020年12月31日残高	41,508	14,640	15,207	125,795	(14,477)	7,669	2,606	113	151,556	304	8,133	159,994

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	千米ドル (注記1)										
	その他の包括利益累計額 (損失)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年12月31日残高	\$ 142,140	\$ 147,649	\$ 1,173,870	\$(145,334)	\$ 55,298	\$ 27,830	\$ 1,411	\$ 1,402,866	\$ 3,684	\$ 66,589	\$ 1,473,141
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	96,375	—	—	—	—	96,375	—	—	96,375
剰余金の配当											
前期末：0.58米ドル	—	—	(24,286)	—	—	—	—	(24,286)	—	—	(24,286)
第2四半期末：0.58米ドル	—	—	(24,326)	—	—	—	—	(24,326)	—	—	(24,326)
自己株式の取得	—	—	—	(25)	—	—	—	(25)	—	—	(25)
自己株式の処分	—	—	(312)	4,798	—	—	—	4,485	(940)	—	3,545
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	19,159	(2,522)	(306)	16,330	214	12,376	28,921
2020年12月31日残高	<u>\$ 142,140</u>	<u>\$ 147,649</u>	<u>\$ 1,221,320</u>	<u>\$(140,561)</u>	<u>\$ 74,458</u>	<u>\$ 25,308</u>	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 1,471,419</u>	<u>\$ 2,958</u>	<u>\$ 78,966</u>	<u>\$ 1,553,343</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 15,349	¥ 8,657	\$ 149,026
調整：			
減価償却費	6,772	7,216	65,753
減損損失	605	477	5,878
貸倒引当金の増減額（減少）	0	(56)	1
賞与引当金の増減額（減少）	547	(56)	5,312
役員賞与引当金の増減額（減少）	249	8	2,423
退職給付に係る資産の増減額（増加）	(469)	(289)	(4,559)
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(22)	(154)	(219)
受取利息及び受取配当金	(474)	(447)	(4,602)
支払利息	60	62	591
為替差損益（益）	44	580	432
デリバティブ評価損益（益）	52	(95)	510
固定資産売却損益（益）	(150)	(118)	(1,465)
固定資産除却損	58	127	570
出資金評価損	—	540	—
投資有価証券評価損	269	29	2,612
売上債権の増減額（増加）	(2,356)	(1,367)	(22,873)
たな卸資産の増減額（増加）	(228)	(388)	(2,215)
仕入債務の増減額（減少）	2,993	(943)	29,063
前受金の増減額（減少）	(36)	(37)	(350)
利息及び配当金の受取額	487	441	4,735
法人税等の支払額又は還付額（支払）	(1,637)	(2,302)	(15,895)
その他	836	859	8,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,953	12,743	222,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（増加）	2,108	47	20,469
有価証券の取得による支出	(8,000)	(6,000)	(77,669)
有価証券の償還による収入	8,000	4,000	77,669
有形固定資産の取得による支出	(5,881)	(14,774)	(57,102)
有形固定資産の売却による収入	457	48	4,437
無形固定資産の取得による支出	(127)	(145)	(1,238)
長期預金の預入による支出	(23,000)	(14,000)	(223,300)
長期預金の払戻による収入	23,000	14,000	223,300
投資有価証券の取得による支出	(99)	(430)	(970)
その他	62	(31)	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,481)	(17,286)	(33,797)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	—	1,372	—
長期借入金の返済による支出	(309)	(99)	(3,007)
配当金の支払額	(4,994)	(4,989)	(48,490)
非支配株主への配当金の支払額	(884)	(770)	(8,584)
自己株式の売却による収入	310	143	3,011
自己株式の取得による支出	(2)	(1,371)	(25)
その他	(56)	(74)	(553)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,937)	(5,789)	(57,649)

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2020年	2019年	2020年
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ (35)	¥ (289)	\$ (346)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	13,498	(10,621)	131,054
現金及び現金同等物の期首残高	29,229	39,851	283,786
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 6)	¥ 42,728	¥ 29,229	\$ 414,840

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2019年12月期の連結財務諸表については、2020年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2020年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝103円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は切り捨ててして表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社及び連結子会社7社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準及び影響力基準に基づいて、当社が直接的又は間接的に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. **たな卸資産**—商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品及び製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券である満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) (i)を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社及び国内の連結子会社の保有する有形固定資産で、リース資産及び使用権資産を除く有形固定資産の減価償却費は、定額法で計算されています。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積もられる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

- h. **無形固定資産**— 無形固定資産は、取得原価から主に5年定額法で算定した減価償却累計額を控除した金額で評価されます。

i. **退職給付**

従業員退職給付（役員を含む。）— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、主として各貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- j. **資産除去債務**— 当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- k. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

- l. **リース**— 2008年4月1日以降締結されたリース契約のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。また、2008年4月1日より前に存在していたリース契約については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

- m. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- n. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。
- o. **外貨建取引**— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。
- p. **外貨建財務諸表**— 在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

- q. **デリバティブ及びヘッジ取引**— 当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディング及び投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

- r. **1株当たり情報**— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 未適用の会計基準等

2020年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

1. 収益認識に関する会計基準等

当社及び国内連結子会社

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用された状況を踏まえ、企業会計基準委員会 (ASBJ) において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

ASBJの収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

当社及び国内連結子会社

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

IASB及びFASBが、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、ASBJにおいて、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

ASBJの時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当社及び国内連結子会社

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、ASBJにおいて、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

当社及び国内連結子会社

- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

IASBが2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、ASBJにおいて、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

ASBJの本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益 (費用)」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益 (費用)」の「その他」に表示していた(2)百万円は、「投資有価証券評価損」(29)百万円及び「その他」27百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額」および「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた898百万円は、「役員賞与引当金の増減額」8百万円、「投資有価証券評価損」29百万円、「その他」859百万円として組替えており、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16百万円は、「有形固定資産の売却による収入」48百万円、「その他」(31)百万円として組替えております。

5. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2020年及び2019年12月31日現在において、それぞれ1,049百万円(10,190千ドル)、251千株及び1,268百万円、304千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	百万円	千ドル
2020年12月期	¥ 962	\$ 9,344
2019年12月期	¥ 1,272	

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの業績への影響については軽微であることから、当連結会計年度における会計上の見積もりへの影響はありません。

6. 現金及び現金同等物

2020年及び2019年12月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2020	2019	2020
現金及び預金	¥ 41,728	¥ 28,230	\$ 405,132
有価証券	999	999	9,708
現金及び現金同等物	¥ 42,728	¥ 29,229	\$ 414,840

7. 投資有価証券

2020年及び2019年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
流動資産:			
信託受益権	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 19,417
コマーシャル・ペーパー	999	999	9,708
合計	<u>¥ 2,999</u>	<u>¥ 2,999</u>	<u>\$ 29,125</u>
固定資産:			
株式	¥ 17,603	¥ 14,811	\$ 170,908
合計	<u>¥ 17,603</u>	<u>¥ 14,811</u>	<u>\$ 170,908</u>

2020年及び2019年12月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

2020年12月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,999	¥ —	¥ —	¥ 2,999
その他有価証券	¥ 6,644	¥ 11,457	¥ (498)	¥ 17,603
2019年12月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,999	¥ —	¥ —	¥ 2,999
その他有価証券	¥ 6,812	¥ 8,269	¥ (270)	¥ 14,811
2020年12月31日現在				
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 29,125	\$ —	\$ —	\$ 29,125
その他有価証券	\$ 64,507	\$ 111,236	\$ (4,836)	\$ 170,908

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2020年及び2019年12月31日期に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
売却額	¥ 2	¥ 11	\$ 27
売却益の合計額	2	1	20
売却損の合計額	—	—	—

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について269百万円（2,612千米ドル）減損処理を行っております。前連結会計年度において、有価証券について570百万円（その他有価証券29百万円、出資金540百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

8. たな卸資産

2020年及び2019年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
商品及び製品	¥ 6,943	¥ 7,022	\$ 67,416
仕掛品	4,197	4,312	40,753
原材料及び貯蔵品	6,517	6,105	63,278
合計	<u>¥ 17,659</u>	<u>¥ 17,439</u>	<u>\$ 171,447</u>

9. 長期性資産

当社グループは、2020年及び2019年12月31日時点において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ605百万円（5,878千米ドル）及び477百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2020年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
材料事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定	神奈川県 熊本県 埼玉県 栃木県	¥ 487	\$ 4,736
装置事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	神奈川県	54	530
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産	神奈川県	63	611
合計			¥ 605	\$ 5,878

2019年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	神奈川県 熊本県	¥ 56
材料事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	栃木県	421
合計			¥ 477

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

10. 長期借入金

2020年及び2019年12月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
2020年12月31日現在における0.47%利付無担保銀行借入金	¥ 10,962	¥ 11,272	\$ 106,432
合計	¥ 10,962	¥ 11,272	\$ 106,432

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。
各年度の12月31日

	百万円	千米ドル
2021年	¥ —	\$ —
2022年	3,900	37,864
2023年	—	—
2024年	962	9,344
2025年	3,900	37,864
2026年以降	2,200	21,359
合計	¥ 10,962	\$ 106,432

11. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付債務の期首残高	¥ 15,854	¥ 16,064	\$ 153,930
勤務費用	661	657	6,419
利息費用	87	88	851
数理計算上の差異の当期発生額	(105)	(145)	(1,019)
退職給付の支払額	(811)	(793)	(7,878)
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	(17)	—
退職給付債務の期末残高	¥ <u>15,687</u>	¥ <u>15,854</u>	\$ <u>152,303</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
年金資産の期首残高	¥ 13,414	¥ 12,611	\$ 130,237
期待運用収益	335	315	3,255
数理計算上の差異の当期発生額	(54)	473	(531)
事業主からの拠出額	694	688	6,747
退職給付の支払額	(702)	(673)	(6,824)
年金資産の期末残高	¥ <u>13,687</u>	¥ <u>13,414</u>	\$ <u>132,883</u>

(3) 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付信託の期首残高	¥ 5,208	¥ 5,213	\$ 50,566
期待運用収益	13	13	126
数理計算上の差異の当期発生額	(21)	(17)	(212)
退職給付信託の期末残高	¥ <u>5,199</u>	¥ <u>5,208</u>	\$ <u>50,480</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,477	¥ 15,690	\$ 150,262
年金資産	(13,687)	(13,414)	(132,883)
退職給付信託	(5,199)	(5,208)	(50,480)
	<u>(3,409)</u>	<u>(2,932)</u>	<u>(33,101)</u>
非積立型の退職給付債務	210	164	2,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>(3,199)</u>	<u>(2,767)</u>	<u>(31,060)</u>
退職給付に係る負債	484	436	4,701
退職給付に係る資産	(3,683)	(3,204)	(35,762)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>¥ (3,199)</u>	<u>¥ (2,767)</u>	<u>\$ (31,060)</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
勤務費用	¥ 661	¥ 657	\$ 6,419
利息費用	87	88	851
期待運用収益	(348)	(328)	(3,382)
数理計算上の差異の当期費用処理額	182	209	1,773
過去勤務費用の当期費用処理額	(256)	(256)	(2,489)
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>¥ 326</u>	<u>¥ 370</u>	<u>\$ 3,171</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
過去勤務費用	¥ (256)	¥ (256)	\$ (2,489)
数理計算上の差異	210	809	2,048
合計	<u>¥ (45)</u>	<u>¥ 553</u>	<u>\$ (440)</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
未認識過去勤務費用	¥ 769	¥ 1,025	\$ 7,467
未認識数理計算上の差異	(605)	(816)	(5,880)
合計	<u>¥ 163</u>	<u>¥ 208</u>	<u>\$ 1,586</u>

(8) 年金資産及び退職給付信託に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2020	2019
債券	45%	48%
株式	33%	30%
その他	22%	22%
合計	100%	100%

(b) 退職給付信託の主な内訳

	2020	2019
債券	92%	98%
その他	8%	2%
合計	100%	100%

(c) 長期期待運用収益率

年金資産及び退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産及び退職給付信託の配分と、年金資産及び退職給付信託を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2020	2019
割引率	主として0.53%	主として0.53%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	2.50%	2.50%
退職給付信託	0.25%	0.25%

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
	¥ 188	¥ 185	\$ 1,832

3. その他の退職給付に関する事項

2019年4月に行われた積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円（171千米ドル）であり、4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額8百万円（85千米ドル）は、未払金及び長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

12. 資産除去債務

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
資産除去債務の期首残高	¥ 81	¥ 87	\$ 787
時の経過による調整額	1	1	10
その他	(0)	(7)	(6)
資産除去債務の期末残高	¥ 81	¥ 81	\$ 792

13. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また (1) 取締役会があり、(2) 会計監査人を定め、(3) 監査役会があり、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当（現物配当を除く）をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当（現金以外の資産）をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

b. 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、配当を実行する日における資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）または利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

c. 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式及び自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、または新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2021年3月30日付定時株主総会において承認された2020年12月31日を配当基準日とする期末配当金額3,925百万円（38,111千米ドル）、1株当たり94円（0.91米ドル）に係る引当金が計上されておられません。配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金23百万円（229千米ドル）が含まれております。

14. ストック・オプション

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
売上原価の株式報酬費	¥ 2	¥ 11	\$ 27
販売費及び一般管理費の株式報酬費	175	74	1,708

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

2020年12月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 32,800株	普通株式 20,200株	普通株式 14,500株
付与日	2019年5月16日	2018年5月16日	2017年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2019年5月17日 至2049年5月16日	自2018年5月17日 至2048年5月16日	自2017年8月5日 至2047年8月4日
ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 29,300株	普通株式 21,900株	普通株式 31,500株
付与日	2016年8月4日	2015年8月4日	2014年8月5日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2020年12月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数		
	2019	2018	2017
権利確定前			
2019年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2020年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2019年12月31日現在	32,800	20,200	14,500
権利確定	—	—	—
権利行使	5,900	4,500	3,400
失効	—	—	—
2020年12月31日現在の未行使残	26,900	15,700	11,100
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 3,925	¥ 3,925	¥ 3,925
付与日における公正な評価単価	¥ 2,690	¥ 4,164	¥ 3,363
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 38.10	\$ 38.10	\$ 38.10
付与日における公正な評価単価	\$ 26.11	\$ 40.42	\$ 32.65

	株式数		
	2016	2015	2014
権利確定前			
2019年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2020年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2019年12月31日現在	27,200	17,100	22,200
権利確定	—	—	—
権利行使	6,500	5,000	7,400
失効	—	—	—
2020年12月31日現在の未行使残	20,700	12,100	14,800
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 3,925	¥ 3,925	¥ 3,925
付与日における公正な評価単価	¥ 2,757	¥ 3,192	¥ 2,292
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 38.10	\$ 38.10	\$ 38.10
付与日における公正な評価単価	\$ 26.76	\$ 30.99	\$ 22.25

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

15. 法人税等

当社及び国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2020年及び2019年12月期における法定実効税率は30.4%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2020年及び2019年12月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 679	¥ 507	\$ 6,594
製品未実現利益	686	485	6,664
たな卸資産評価損	327	404	3,177
投資有価証券評価損	351	350	3,413
出資金評価損	164	164	1,595
退職給付に係る負債及び資産	583	717	5,664
減損損失	861	957	8,362
貸倒引当金	26	25	252
その他	1,281	1,034	12,440
評価性引当額	(890)	(869)	(8,640)
合計	<u>4,071</u>	<u>3,778</u>	<u>39,521</u>
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(188)	(200)	(1,827)
その他有価証券評価差額金	(3,290)	(2,303)	(31,942)
子会社留保利益金	(1,726)	(1,378)	(16,763)
加速償却	(522)	(343)	(5,075)
その他	(43)	(43)	(417)
合計	<u>(5,770)</u>	<u>(4,270)</u>	<u>(56,026)</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>¥ (1,699)</u>	<u>¥ (491)</u>	<u>\$ (16,501)</u>

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2020	2019
法定実効税率	30.4%	30.4%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(3.8)	(6.0)
在外連結子会社の税率差異	(8.3)	(6.4)
在外連結子会社からの受取配当金	3.7	6.0
試験研究費特別控除	(3.2)	(2.4)
その他	<u>3.0</u>	<u>1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.8%</u>	<u>23.4%</u>

16. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
販売費及び一般管理費	¥ 9,413	¥ 8,725	\$ 91,388
売上原価	<u>132</u>	<u>154</u>	<u>1,288</u>
合計	<u>¥ 9,545</u>	<u>¥ 8,879</u>	<u>\$ 92,677</u>

17. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
1年内の支払額	¥ 20	¥ 25	\$ 196
1年超の支払額	<u>17</u>	<u>19</u>	<u>170</u>
合計	<u>¥ 37</u>	<u>¥ 44</u>	<u>\$ 367</u>

18. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金には支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。その一部には「信託型従業員持株プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの変動金利による借入金が含まれており、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その影響は限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「19. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2020年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。デリバティブの時価の詳細については「19. デリバティブ」をご参照下さい。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 41,728	¥ 41,728	¥ -
定期預金	6,094	6,094	-
受取手形及び売掛金	26,302	26,302	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,999	2,999	-
その他有価証券	17,603	17,603	-
長期預金	28,000	28,001	1
合計	¥ 122,728	¥ 122,730	¥ 1
支払手形及び買掛金	¥ 13,745	¥ 13,745	¥ -
長期借入金	10,962	11,034	71
合計	¥ 24,708	¥ 24,779	¥ 71
デリバティブ取引	¥ (210)	¥ (210)	¥ -

2019年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 28,230	¥ 28,230	¥ -
定期預金	18,175	18,175	-
受取手形及び売掛金	23,887	23,887	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,999	2,999	-
その他有価証券	14,811	14,811	-
長期預金	18,000	17,999	(0)
合計	¥ 106,104	¥ 106,104	¥ (0)
支払手形及び買掛金	¥ 10,345	¥ 10,345	¥ -
長期借入金	11,272	11,331	58
合計	¥ 21,617	¥ 21,676	¥ 58
デリバティブ取引	¥ (180)	¥ (180)	¥ -

2020年12月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	\$ 405,132	\$ 405,132	\$ —
定期預金	59,165	59,165	—
受取手形及び売掛金	255,365	255,365	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	29,125	29,125	—
その他有価証券	170,908	170,908	—
長期預金	<u>271,844</u>	<u>271,859</u>	<u>14</u>
合計	<u>\$ 1,191,541</u>	<u>\$ 1,191,556</u>	<u>\$ 14</u>
支払手形及び買掛金	\$ 133,454	\$ 133,454	\$ —
長期借入金	<u>106,432</u>	<u>107,127</u>	<u>695</u>
合計	<u>\$ 239,886</u>	<u>\$ 240,581</u>	<u>\$ 695</u>
デリバティブ取引	<u>\$ (2,046)</u>	<u>\$ (2,046)</u>	<u>\$ —</u>

現金及び預金、定期預金並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「7. 投資有価証券」をご参照ください。

長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「19. デリバティブ」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
非上場株式	¥ 8	¥ 10	\$ 86
出資金	100	100	970

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2020年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 41,728	¥ —	¥ —
定期預金	6,094	—	—
受取手形及び売掛金	26,302	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	2,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	28,000	—
合計	¥ 77,125	¥ 28,000	¥ —

2019年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 28,230	¥ —	¥ —
定期預金	18,175	—	—
受取手形及び売掛金	23,887	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	2,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 73,293	¥ 18,000	¥ —

2020年12月31日現在	千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	\$ 405,132	\$ —	\$ —
定期預金	59,165	—	—
受取手形及び売掛金	255,365	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
保有目的の債券			
信託受益権	19,417	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,708	—	—
長期預金	—	271,844	—
合計	\$ 748,788	\$ 271,844	\$ —

19. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額及び承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2020				2019			
		うち1年		時価	評価損益	うち1年		時価	評価損益
		契約額等	超			契約額等	超		
為替予約取引:									
売建:									
ユーロ	¥	—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 121	¥ —	¥ (1)	¥ (1)
台湾ドル		122	—	(1)	(1)	93	—	(2)	(2)
韓国ウォン		4,895	1,421	(208)	(208)	7,562	2,936	(176)	(176)
合計	¥	5,017	¥ 1,421	¥ (210)	¥ (210)	¥ 7,777	¥ 2,936	¥ (180)	¥ (180)
		千米ドル							
		2020							
		うち1年		時価	評価損益			時価	評価損益
		契約額等	超			契約額等	超		
為替予約取引:									
売建:									
台湾ドル	\$	1,185	\$ —	\$ (18)	\$ (18)				
韓国ウォン		47,531	13,805	(2,028)	(2,028)				
合計	\$	48,717	\$13,805	\$ (2,046)	\$ (2,046)				

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

<u>2020年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,304	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	294	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	368	—	*

<u>2019年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 2,776	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	190	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	466	—	*

<u>2020年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	千米ドル		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 32,086	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	2,860	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	3,579	—	*

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

20. 包括利益

2020年及び2019年12月31日現在のその他の包括利益の組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 2,961	¥ 1,935	\$ 28,755
組替調整額	(2)	(1)	(20)
税効果調整前	2,959	1,933	28,734
税効果額	(986)	(553)	(9,574)
その他有価証券評価差額金	1,973	1,380	19,159
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(174)	(284)	(1,694)
組替調整額	—	—	—
為替換算調整勘定	(174)	(284)	(1,694)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	28	600	275
組替調整額	(73)	(47)	(716)
税効果調整前	(45)	553	(440)
税効果額	13	(168)	134
退職給付に係る調整額	(31)	385	(306)
その他の包括利益合計	<u>¥ 1,767</u>	<u>¥ 1,481</u>	<u>\$ 17,158</u>

21. 1株当たり情報

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2020	2019	2020
1株当たり当期純利益	¥ 239.42	¥ 130.02	\$ 2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238.78	129.62	2.31

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,926	¥ 5,410	\$ 96,375

	千株	
	2020	2019
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数*	41,460	41,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
普通株式増加数	110	125
(うち新株予約権)	(110)	(125)

* 2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を控除しております。

22. セグメント情報

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社グループは、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売を行っている「材料事業」及び主として半導体・ディスプレイ製造用装置の製造・販売及び保守を行っている「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				連結財務諸表 計上額
	2020				
	報告セグメント			調整額	
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥114,773	¥ 2,811	¥117,585	¥ —	¥ 117,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>2</u>	<u>63</u>	<u>66</u>	<u>(66)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥114,776</u>	<u>¥ 2,875</u>	<u>¥117,651</u>	<u>¥ (66)</u>	<u>¥ 117,585</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 20,395	¥ (310)	¥ 20,084	¥ (4,494)	¥ 15,589
セグメント資産	119,695	2,015	121,711	79,474	201,185
その他の項目:					
減価償却費	6,518	32	6,551	221	6,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	122	5,612	146	5,758

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益 (損失) の調整額 (4,494) 百万円 ((43,640) 千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (4,494) 百万円 ((43,640) 千米ドル) が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額79,474百万円 (771,595千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券及び長期預金) 及び長期投資資金 (長期保有目的株式) 72,700百万円 (705,825千米ドル) が含まれております。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円 (1,418千米ドル) は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

	百万円				
	2019				
	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 98,986	¥ 3,833	¥102,820	¥ —	¥ 102,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>1</u>	<u>46</u>	<u>48</u>	<u>(48)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥ 98,988</u>	<u>¥ 3,880</u>	<u>¥102,869</u>	<u>¥ (48)</u>	<u>¥ 102,820</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 13,462	¥ (286)	¥ 13,175	¥ (3,628)	¥ 9,546
セグメント資産	113,079	3,612	116,691	69,795	186,486
その他の項目:					
減価償却費	7,009	36	7,046	170	7,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,159	57	14,217	238	14,455

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益 (損失) の調整額 (3,628) 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (3,628) 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額69,795百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券及び長期預金) 及び長期投資資金 (長期保有目的株式) 62,445百万円が含まれております。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

	千米ドル				
	2020				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照 表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	\$1,114,306	\$ 27,295	\$1,141,602	\$ —	\$ 1,141,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>27</u>	<u>619</u>	<u>647</u>	<u>(647)</u>	<u>—</u>
計	<u>\$1,114,334</u>	<u>\$ 27,915</u>	<u>\$1,142,249</u>	<u>\$ (647)</u>	<u>\$ 1,141,602</u>
セグメント利益 (損失)	\$ 198,013	\$ (3,018)	\$ 194,994	\$ (43,640)	\$ 151,354
セグメント資産	1,162,093	19,570	1,181,664	771,595	1,953,259
その他の項目:					
減価償却費	63,289	312	63,602	2,151	65,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,299	1,192	54,491	1,418	55,909

関連情報

2020年及び2019年12月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
日本	¥ 24,819	¥ 24,549	\$ 240,969
台湾	47,474	40,552	460,914
韓国	13,747	11,659	133,472
米国	10,093	9,709	97,994
中国	15,217	10,676	147,740
その他	6,232	5,672	60,511
合計	<u>¥ 117,585</u>	<u>¥ 102,820</u>	<u>\$ 1,141,602</u>

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
日本	¥ 31,599	¥ 33,165	\$ 306,791
台湾	6,975	7,456	67,718
韓国	8,990	9,244	87,287
米国	5,177	4,795	50,269
その他	369	394	3,583
合計	<u>¥ 53,112</u>	<u>¥ 55,057</u>	<u>\$ 515,650</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	売上高		
		百万円		千米ドル
		2020	2019	2020
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業及び装置事業	¥ 31,321	¥ 24,289	\$ 304,093

注意事項

日本語版統合レポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、監査を受けております。